



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社システムインテグレータ 上場取引所 東
 コード番号 3826 URL https://corporate.sint.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 引屋敷 智
 問合せ先責任者 (役職名) 経営サポート本部 経営企画部長 (氏名) 岩井 智史 TEL 048 (600) 3880
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	4,768	—	271	—	302	—	583	—
2024年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年2月期 586百万円（—%） 2024年2月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	53.44	—	14.1	6.2	5.7
2024年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 31百万円 2024年2月期 ー百万円

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の対前年増減率並びに2024年2月期の数値及び対前年増減率は記載しておりません。また、2025年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	4,981	4,116	82.5	376.59
2024年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,111百万円 2024年2月期 ー百万円

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△346	△84	△131	2,459
2024年2月期	—	—	—	—

(注) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	131	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	109	18.7	2.6
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	9.00	9.00		38.5	

(注1) 2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭 特別配当 2円00銭

(注2) 2025年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年2月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）は記載しておりません。

また、2025年2月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	15.3	450	65.7	400	32.3	255	△56.3	23.35

2025年2月期は、事業所の移転及び増床により一時費用を販管費に計上し、持分法適用関連会社の株式売却に伴い特別利益を計上しましたが、2026年2月期はこのような影響は見込まれません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	11,078,400株	2024年2月期	11,078,400株
2025年2月期	160,681株	2024年2月期	160,681株
2025年2月期	10,917,719株	2024年2月期	10,917,719株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	4,676	△3.3	280	△14.7	281	△16.2	599	△36.6
2024年2月期	4,835	7.8	328	△19.3	336	△19.3	944	237.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	54.89	—
2024年2月期	86.51	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	4,980	4,133	83.0	378.59
2024年2月期	4,752	3,665	77.1	335.70

（参考）自己資本 2025年2月期 4,133百万円 2024年2月期 3,665百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社は「時間を与えるソフトウェアを創り続ける」をミッションに掲げ、時代のニーズにあった自社ソフトウェアプロダクトを用いて、時間という価値を提供しております。

当連結会計年度は、2年経営計画（2025年2月期～2026年2月期）の1年目にあたり、次の3つを重点施策として取り組み、持続的な成長及び株主価値の最大化を目指してまいりました。

①事業ドメインの集中

3つのドメイン（業務システム、AI、開発ツール）にリソースを集中し、当社の強みを最大限に活かしたお客さまの課題解決モデルを確立してまいりました。

②新規事業の創出

上述3つのドメインで既存の製品・サービスに続く新たな事業の柱を築くべく、新規事業開発や企業間提携に積極投資してまいりました。

③持続的な収益基盤の確立

最小のコストで最大のパフォーマンスを生み出すため、単純なコスト削減にとどまらない継続的な「1%改善」を全社的に掲げております。利益率を1%改善するために何ができるかを社員一人一人が常に考え、無駄の削減及び効率的な投資を行い、収益性の改善を目指してまいりました。

当連結会計年度は、様々な投資を実施いたしました。2024年4月には、専門の組織を立ち上げてクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」（以下「SAP」という）の提供を開始いたしました。また、人員増加に対応しプロジェクト単位で機動的に働きやすいオフィス環境作りを目的として、同年5月に福岡支社の移転・増床、同年7月に大阪支社の増床を実施いたしました。特に九州地区及び関西地区では、当社のミッションやビジネスモデル（自社製品を持ち、客先常駐を行わないプライムベンダービジネス）に共感いただき、UターンやIターンを希望する優秀な人材の確保が順調に進んでおります。

このような投資は、一時的に大きな費用を計上して減益要因となりますが、当社が今後成長していくための重要なファクターと捉えており、収支のバランスも鑑みながら今後も積極的に投資してまいります。

また、国内のIT人材不足を補うことを目的に、海外子会社であるKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDを2022年10月に設立しましたが、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は、当初想定していた当社案件の開発受託だけでなく、ベトナム国内の案件も受注しております。

2025年1月には、株式会社システム開発研究所（以下、「対象会社」という。）の株式の全てを取得することを決議し、同年3月に当社のグループ会社となりました。業務システム分野のIT人材育成には長い時間を要し、採用の難易度も高いため、本株式取得によりIT及び生産管理業務双方のスキルや知識を有する人材を包括的に確保できたことは、当社にとって大きな戦力強化になります。また、対象会社においても当社がプライムベンダーとしてビジネスを行う協業パートナーの位置付けでも高い付加価値を提供できるようになり、両社間のシナジー効果を確信しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,768,979千円、売上総利益1,549,119千円、営業利益271,544千円、経常利益302,357千円、親会社株主に帰属する当期純利益583,408千円となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

(Object Browser事業)

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」及び統合型プロジェクト管理ツール「OBPM Neo」の3製品で構成しています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」はソフトウェア開発の生産性向上ツールとして、「OBPM Neo」はプロジェクト管理の合理化ツールとしてIT業界を中心に多くのお客さまに利用いただいております。Oracleだけでなく「Microsoft SQL Server」、「PostgreSQL」などの主要なデータベースへの対応や、買取型からクラウドサービスへの移行など、お客さまの要望を取り入れながら利便性の向上を続けています。

当連結会計年度では、プロジェクト管理ツールの「OBPM Neo」が、既存大手IT企業の追加案件と新規契約の増加により、MRR（Monthly Recurring Revenue：月次計上収益）が前連結会計年度と比較して3,230千円増加しました。また、データベース開発・設計支援ツールの「Object Browser」も、継続的なバージョンアップにより、安定した需要を維持しています。

以上の結果、売上高は790,775千円、セグメント利益は333,550千円となりました。

（ERP事業）

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」をベースに、主に製造業、建設業、IT業及び卸売業等のお客さまを対象として、業界特化型の基幹業務システムを開発・販売しています。加えて、「GRANDIT」の商社・卸売業・IT・情報サービス業に特化したクラウド型ERPである「miraimil」の販売にも注力しています。さらに、2024年4月からはクラウド型ERPの「SAP S/4HANA Cloud Public Edition」の提供を開始し、旺盛な需要にも支えられ同製品の販売、導入では、SAP AWARD OF EXCELLENCE 2025において「Emerging Partner Award」を受賞しました。「GRANDIT」は独自の業務要件に対応するためのカスタマイズやアドオン開発を重視する企業向けに最適です。一方「SAP」は、グローバルや業界標準のERPを活用し、AIや業界ベストプラクティスを取り入れたグループ経営管理や企業変革を目指す企業に提案しています。

従来よりERP事業では製造業を主要ターゲットとして来ましたが、同業界におけるより広い業務領域での課題解決を行えるよう2024年9月1日付で「スマート製造ソリューション部」を新設しました。当部門では、お客様の製造現場におけるデータ活用技術の向上を通じた生産効率の向上、コスト削減及び品質管理の強化等に貢献することを目指しております。2016年から取扱って来た生産スケジューラ「Asprova」に加え、生産管理（SCM）システム、実績管理システムなどのソリューション展開を行ってまいります。

当連結会計年度では、新規のお客さまからの引き合いは堅調で、受注状況も当連結会計年度期初に策定した受注計画に基づき推移しております。また「SAP」については初受注を獲得し、現在順調に開発業務が進行しております。連結子会社のKEYSTONE SOLUTIONS COMPANY LIMITEDにおいては、当社グループ外の日系製造業向けのERP案件業務の受注も増加傾向にあります。

以上の結果、売上高は3,850,976千円、セグメント利益は701,920千円となりました。

（AI事業）

AI事業は、ディープラーニング異常検知システム「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」をベースに、AIの画像認識技術を使って外観検査作業を自動化、高精度化するビジネスです。

「AISIA Anomaly Detection（アイシアAD）」の導入では、検査工程の設備見直しや運用提案まで要求されるケースが多く、新しい技術であるAIの実用化レベルを慎重に見極めるお客様が多いため、その検討や調査に時間がかかります。お客様にAIの技術やそれによる効果をわかりやすく提示し、日本の製造業が求める高品質基準に対応できるようになることが重要だと考えています。

当連結会計年度においては、生成AI技術の進化に伴い外観検査以外のユーザーニーズを取込み積極的に新規分野の開発案件にも取り組んでまいりました。外観検査に対する引き合いは引き続き堅調ではあるものの、当社としては収益性改善を目指した取組みも進行しております。

以上の結果、売上高は92,162千円、セグメント損失は22,128千円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、主にプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の販売を行っております。「TOPSIC」は、オンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスとして2018年1月にリリースしましたが、2025年2月末日付でAtCoder株式会社へ事業譲渡いたしました。同社は、プログラミングコンテストの世界ランカーが多数在籍しているプログラミングコンテスト企画・運営企業であり、高品質な問題を提供するプログラミングプラットフォームをグローバル展開しています。「TOPSIC」の出題コンテンツの一部は同社から提供を受けておりました。本事業が同社に引き継がれることにより、今後より一層お客様のお役に立つサービスへと成長するものと考えております。なお、業績に与える影響は軽微となります。

以上の結果、売上高は35,065千円、セグメント損失は11,942千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,462,962千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金2,968,589千円、契約資産774,518千円、売掛金491,382千円などです。

当連結会計年度末における固定資産は、519,028千円となりました。その主な内訳は、投資その他の資産243,759千円、ソフトウェア135,418千円などです。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、4,981,991千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、855,510千円となりました。その主な内訳は、契約負債320,493千円、賞与引当金162,049千円、買掛金151,707千円などです。

当連結会計年度末における固定負債は、9,820千円となりました。その内訳は、業績連動報酬引当金9,820千円です。

この結果、当連結会計年度末における負債は、865,331千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,116,659千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金3,475,704千円、資本金367,712千円、資本剰余金357,712千円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,459,289千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは346,111千円のマイナスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上835,522千円、減価償却費の計上149,656千円などの資金増加要因が、関係会社株式売却益547,508千円、法人税等の支払額477,867千円、売上債権及び契約資産の増加287,739千円などの資金減少要因を下回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは84,077千円のマイナスとなりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入666,664千円などの資金増加要因が、定期預金の預入による支出509,300千円、無形固定資産の取得による支出113,752千円、有形固定資産の取得による支出96,514千円などの資金減少要因を下回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131,012千円のマイナスとなりました。これは配当金の支払額131,012千円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	68.9	69.5	75.8	75.9	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	233.0	201.1	167.4	122.2	96.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。
3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

現在の世界経済は、依然として不安定な要素が散見されますが、IT業界においてはAIやクラウド、SaaSなどの最先端テクノロジーの活用が進み、デジタル化及び自動化の動きが加速しています。このため、企業システムの再構築や機能追加に対する需要が高まり、IT投資は引き続き増加傾向にあります。これらの新しいテクノロジーは、開発効率を飛躍的に向上させる一方で、顧客ニーズの高度化や多様化、さらには急増する需要が影響し、業界全体で深刻なエンジニア不足が顕在化しています。

このような状況に対応すべく、当社の強みである「業務系システム」、「開発ツール」、「AI」の3つの事業ドメインに経営資源を集中させ、事業ポートフォリオの見直しを行いながら競争力を高めてまいります。

エンジニアの確保については、IT業界の資本である優秀な人材を採用するだけでなく、M&Aを通じて優れた技術や経験を持つ人材を戦略的に獲得し、企業の成長を加速させていく方針です。さらに、生産性向上をもたらす働きやすい労働環境の整備にも投資してまいります。

また、新たな事業の柱の育成にも大規模な投資を行い、中長期に掲げた数値目標の達成に向け取り組んでまいります。詳細は、2025年4月14日発表の「『2年経営計画』ローリングに関するお知らせ」をご確認ください。

以上により、2026年2月期の業績見通しは、売上高5,500,000千円、営業利益450,000千円、経常利益400,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益255,000千円となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在のところ国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,968,589
受取手形	17,651
売掛金	491,382
契約資産	774,518
仕掛品	35,654
前渡金	89,510
前払費用	71,037
その他	14,616
流動資産合計	4,462,962
固定資産	
有形固定資産	
建物	149,796
工具、器具及び備品	106,499
減価償却累計額	△133,673
有形固定資産合計	122,622
無形固定資産	
ソフトウェア	135,418
ソフトウェア仮勘定	17,057
その他	170
無形固定資産合計	152,646
投資その他の資産	
投資有価証券	10,000
繰延税金資産	91,575
その他	142,183
投資その他の資産合計	243,759
固定資産合計	519,028
資産合計	4,981,991

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	151,707
未払金	42,079
未払費用	58,402
未払法人税等	77,201
未払消費税等	7,961
契約負債	320,493
預り金	31,323
賞与引当金	162,049
受注損失引当金	3,834
その他	456
流動負債合計	855,510
固定負債	
業績連動報酬引当金	9,820
固定負債合計	9,820
負債合計	865,331
純資産の部	
株主資本	
資本金	367,712
資本剰余金	357,712
利益剰余金	3,475,704
自己株式	△90,566
株主資本合計	4,110,561
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	906
その他の包括利益累計額合計	906
非支配株主持分	5,190
純資産合計	4,116,659
負債純資産合計	4,981,991

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
売上高	4,768,979
売上原価	3,219,859
売上総利益	1,549,119
販売費及び一般管理費	
役員報酬	103,101
給料及び手当	399,144
賞与引当金繰入額	46,584
業績連動報酬引当金繰入額	9,820
退職給付費用	12,666
支払手数料	101,103
減価償却費	20,444
研究開発費	98,703
その他	486,005
販売費及び一般管理費合計	1,277,575
営業利益	271,544
営業外収益	
受取利息	2,403
受取配当金	6
持分法による投資利益	31,320
未払配当金除斥益	426
助成金収入	529
その他	175
営業外収益合計	34,861
営業外費用	
為替差損	4,017
その他	30
営業外費用合計	4,048
経常利益	302,357
特別利益	
固定資産売却益	2,772
関係会社株式売却益	547,508
特別利益合計	550,281
特別損失	
固定資産除却損	17,097
投資有価証券評価損	18
特別損失合計	17,116
税金等調整前当期純利益	835,522
法人税、住民税及び事業税	246,686
法人税等調整額	4,062
法人税等合計	250,748
当期純利益	584,773
非支配株主に帰属する当期純利益	1,365
親会社株主に帰属する当期純利益	583,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
当期純利益	584,773
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,528
その他の包括利益合計	1,528
包括利益	586,302
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	584,677
非支配株主に係る包括利益	1,625

（3）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	367,712	357,712	3,023,308	△90,566	3,658,165
当期変動額					
剰余金の配当			△131,012		△131,012
親会社株主に帰属する当期純利益			583,408		583,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	452,395	—	452,395
当期末残高	367,712	357,712	3,475,704	△90,566	4,110,561

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△362	△362	3,565	3,661,369
当期変動額				
剰余金の配当				△131,012
親会社株主に帰属する当期純利益				583,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,268	1,268	1,625	2,893
当期変動額合計	1,268	1,268	1,625	455,289
当期末残高	906	906	5,190	4,116,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	835,522
減価償却費	149,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,445
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	9,820
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	3,834
投資有価証券評価損益 (△は益)	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	△547,508
受取利息及び受取配当金	△2,409
持分法による投資損益 (△は益)	△31,320
固定資産売却益	△2,772
固定資産除却損	17,097
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△287,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,431
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,307
契約負債の増減額 (△は減少)	15,880
その他	10,465
小計	129,396
利息及び配当金の受取額	2,358
法人税等の支払額	△477,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△509,300
有形固定資産の取得による支出	△96,514
有形固定資産の売却による収入	4,030
無形固定資産の取得による支出	△113,752
敷金及び保証金の差入による支出	△58,683
敷金及び保証金の回収による収入	23,477
関係会社株式の売却による収入	666,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△131,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△559,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,459,289

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「ERP事業」及び「AI事業」の3つを報告セグメントとしております。

当社は、「E-Commerce事業」を前事業年度まで報告セグメントに記載しておりましたが、前第4四半期会計期間において、会社分割及び株式譲渡により持分法適用関連会社の株式会社DGコマースに承継させたことに伴い、当連結会計年度より「E-Commerce事業」を報告セグメントから除外しております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM (OBPM Neo)」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」 クラウドERPソリューション「SAP S/4HANA® Cloud Public Edition」 生産スケジューラー「Asprova」 生産管理システム「mcframe」
AI事業	AI・ディープラーニング外観検査システム「AISIA Anomaly Detection」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	Object Browser 事業	ERP事業	AI事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又はサ ービス	242,899	950,638	64,537	1,258,075	1,415	1,259,490	—	1,259,490
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	547,876	2,900,337	27,624	3,475,838	33,650	3,509,488	—	3,509,488
顧客との契約から生じる収益	790,775	3,850,976	92,162	4,733,913	35,065	4,768,979	—	4,768,979
外部顧客への売上高	790,775	3,850,976	92,162	4,733,913	35,065	4,768,979	—	4,768,979
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	790,775	3,850,976	92,162	4,733,913	35,065	4,768,979	—	4,768,979
セグメント利益又は損失 (△)	333,550	701,920	△22,128	1,013,342	△11,942	1,001,399	△729,855	271,544
セグメント資産	198,066	1,335,257	45,160	1,578,483	4,808	1,583,292	3,398,698	4,981,991
その他の項目								
減価償却費	67,348	57,293	—	124,642	—	124,642	25,013	149,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,287	58,109	—	107,396	—	107,396	102,869	210,266

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△729,855千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり純資産額	376円59銭
1株当たり当期純利益	53円44銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	583,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	583,408
期中平均株式数（株）	10,917,719

（重要な後発事象）

株式取得による企業結合

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、株式会社システム開発研究所の株式を取得して完全子会社とすることを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。また、2025年3月3日付けで同社株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社システム開発研究所

事業の内容：ソフトウェアの導入に伴うコンサルティングおよび開発

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、ERP、生産管理システムやAIのビジネス領域において、製造業のデジタル化・自動化・省人化を推進する中で、IT人材の確保が課題となっていました。このような背景のもと、製造業向け生産管理システムの開発に長年取り組んできた株式会社システム開発研究所と将来の事業展開を協議した結果、同社の株式を取得することとしました。本件により、ITおよび生産管理業務に精通した人材の確保と、両社の技術・経験を活かした相乗効果が見込まれ、当社グループの製造業向けビジネスの強化につながると考えております。

(3)企業結合日

2025年3月3日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公表とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 22,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。